



2011-春季号 (2010年7月-12月)

No.47

## CONTENTS

**02-08 名古屋本部の活動**

- 貧困削減に関するセミナー・ワークショップ
  - 第38回地域開発国際研修コースフォローアップ事業
  - 第2回環境的に持続可能な交通研修コース
  - 第1回生物多様性を活かした地域開発研修コース
- COP10 関連事業「生物多様性・人間の安全保障・地域開発」
  - 第1回中央アジア地域
    - 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース II
- 総合的固形廃棄物管理と 3R のための
  - ベトナム国内および大メコン圏地域ワークショップ
- 第5回アジア EST 地域フォーラム
- 第2回アジア 3R 推進フォーラム
  - ～グリーン経済と循環型社会に向けた 3R～
  - バングラデシュにおける 3R 国家戦略

**09-09 防災計画兵庫事務所の活動**

- 第3回災害に強い学校研修～コミュニティへの耐震建築の普及に向けて～

**09-10 アフリカ事務所の活動**

- アジアとアフリカの気候変動と貧困に関する上級政策セミナー
  - 第3回ボツワナ地域開発計画管理研修ワークショップ
  - 第5回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

**11-14 ラテンアメリカ事務所の活動**

- 人間の安全保障と地域開発国際セミナー
  - ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理計画への人間の安全保障導入
  - コロンビアのソアチアにおける脆弱な人々の人間の安全保障状況の改善
  - ボゴターサバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ
- 総合的水管理に関する国際会議 III
  - 人口と領域開発に関する地域専門家のための研修
  - 都市開発の規模や利害関係者間の認識の相違を超えた都市のガバナンスワークショップ

**14-16 広報活動**

- 第17回 UNCRD セミナー
  - 生物多様性のもうひとつの理解「川が教えてくれたこと」
  - 貧困をなくすために「スタンド・アップ」 in 名古屋
  - 地球いきもの EXPO in モリコロパーク
  - 中部国際空港(セントレア)「国連理解コース」
  - プノンペン市の高等学校における環境教育(3R)の推進
    - ～環境教育教材としての分別ゴミ箱の寄贈～



第1回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース



第5回アジア EST フォーラムにおけるインド都市開発省大臣の基調講演



ボゴターサバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ



## 名古屋本部の活動

# 貧困削減に関するセミナー・ワークショップ — 第38回地域開発国際研修コースフォローアップ事業 —

2010年12月15日-17日 タンセン（ネパール）

UNCRD では、毎年開催している「地域開発国際研修コース（ITC）」において、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修終了生の現場でフォローアップ事業を展開しています。今回は、ネパール・タンセン市で貧困削減に取り組む第38回 ITC の研修終了生を対象に標記セミナー・ワークショップを開催しました。

ネパールは、一人当たり GDP が約 472 ドル、貧困ライン以下の人口が 30.08%を占める後発開発途上国です（ネパール中央統計局 2009 年）。主要産業は農業で、GDP の約 33%、就労人口の約 65%を農業に依存しています。

タンセン市は首都カトマンズから西へ 300km、南に接するインドとの国境まで 60km の位置にあります。タンセン市はネパールで 3 番目に古い都市と言われていますが、訪れる旅行者は多くはないものの、昔ながらのネパールの面影を多く残しています。市街地は山あいの南斜面に広がり、背後に山林が迫り、その合間に棚田や段々畑を擁するこじんまりした農村集落が点在しています。素晴らしい景観を誇る斜面都市ではありますが、市街地においても農村部においても厳しい貧困問題を抱えています。この貧困問題を解決するため、タンセン市から派遣された地域開発担当マネージャーは、農村観光の促進、衛生環境の改善と教育、農産物の変更に伴う生産性の向上、伝統工芸品による産業振興など ITC で学んだことをヒントにタンセン市の貧困削減アクションプランを準備しました。しかしその実現には多くの関係者の合意形成が必要です。ネパールは、国内各地での紛争の勃発により未だ政治的不安定さを抱えており、タンセン市でも 2002 年以来市長選挙が行われず、市長不在の状態が続いています。市長に代わり、全政党合意形成方式により行政は運営されています。また、住民サイドにも多くの団体（グループ等）が存在し、行政はこれら利害関係者の意見の調整に多くの時間を費やしています。

UNCRD はこれらの背景のもと、研修終了生のアクションプランが実現に向けて動き始めることを支援するため、標記セミナー・ワークショップをタンセン市と共催で実施しました。セミナーは、12 月 15 日にタンセン市庁舎内で開催され、2 名の市長経験者、8 名の市職員を始め、政党、商工会議所、農村集落、貧困コミュニティ、商業地コミュニティ、少数民族、NGO の代表者等 59 名が参加しました。セミナーでは、研修終了生が ITC で学んだことを紹介、アクションプランの説明を行ったあと、UNCRD から補足説明として、「内発的地域開発」「日本の斜面都市・農村

の活性化事例紹介」「愛知県の地域開発施策の紹介」などの講義を行い、アクションプランの重要性・実現可能性について議論しました。多くの参加者は、日本の斜面都市・農村の活性化策に大いに興味を持ち、アクションプランを各団体が持ち帰り、12 月 16 日、17 日に各団体ごとに現場でワークショップを開催し、詳細な議論を行うことを決定しました。

UNCRD は、研修終了生始め 3 名の市職員と共に各団体ごとのワークショップに参加しましたが、多くの団体が資金難を理由にアクションプランの実現可能性に疑問を呈しました。まず自分たちの力で事業を起こす「内発的地域開発アプローチ」の重要性を意識してもらうため、UNCRD は講義を行ったり、事例紹介を行ったりして、議論を高めました。最後には、いずれの団体においても、アクションプランをさらに一層詳細に議論し、できるところから一歩一歩始めていくという方向性についての意見の一致をみました。ワークショップには、延べ 109 名が参加しました。



農村部でのワークショップの様子

また、UNCRD は、現地の人たちの案内で地域を視察しましたが、遠くに見える美しいヒマラヤ山脈、斜面都市・農村の景観の美しさ、生物多様性の豊富さ等が貴重な観光資源であること、特産物として、ダカ布、ブロンズのカルワ（伝統的水差し）、葉草、オーガニックコーヒーなどがあること、文化面では伝統的楽器と音楽が継承されていることを確認、今後はこれらを利用したエコツーリズムや地産・地消、フェアトレード認証による農産物の販売、マーケティングによる市場拡大に可能性があることを指摘しました。UNCRD では引き続きタンセン市と連絡をとりながら、研修終了生のアクションプランの実現を支援していきます。



## 第2回環境的に持続可能な交通研修コース

2010年7月5日-8月20日 名古屋、京都、東京、富山ほか

UNCRD は、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、環境保全型交通体系（EST）を学ぶことを目的として、標記研修コース（全3回）を実施しています。2回目となる今回の研修には、

フィリピン、ベトナム、スリランカ、およびエジプトの4カ国から EST を担当する中堅行政官など7名が参加しました。UNCRD では、EST の主要な課題として、①健康への影響、②交通安全お

よび道路の維持、③交通騒音規制、④社会的公平とジェンダーの視点、⑤公共交通計画と交通需要管理（TDM）、⑥非動力交通（自動車などに依存しない交通）、⑦人と環境にやさしい都市交通インフラ、⑧よりクリーンな燃料、⑨道路沿道環境モニタリングおよび評価の強化、⑩自動車排出ガス規制・車検、⑪土地利用計画、⑫情報基盤の強化・啓発活動・市民参加の促進の12項目を挙げています。

今回の研修では、上記12項目についての専門家による講義や演習に加えて、行政機構、自動車製造工場、警察、自動車排気ガス測定局、リサイクルバイオ燃料化施設、研究機関、車検場および日本で初となる名古屋ガイドウェイバスや東部丘陵線（リニモ：リニアモーターカー）といった新交通システムを訪れ、講義や視察を行いました。昨年度の研修生の要望を反映して、研修期間も1週間延長、内容もさらに充実したものとなりました。

中日本高速道路(株)では、高速道路における騒音や振動対策などの様々な環境対策についての説明を受けた後、植田PR館と名古屋環状2号線の工事現場を視察しました。また、今回初めて視察で訪れた富山市では、ドーナツ化現象により中心市街地の人口が減少した市におけるコンパクトシティへの取り組みについて講義を受け、公共交通の活性化によるコンパクトな街づくりの基本概念や導入効果などを学んだ後、市内環状線（セントラム）や富山ライトレールに乗車、次世代型路面電車システム（LRT）を体験しました。



中日本高速道路(株)  
植田PR館での視察

研修中盤では、これまでの研修内容を振り返りつつ、研修生の間でESTに関する経験・技術的専門知識に関する意見交換や、マトリックスを使って過去・将来の自国のEST政策を整理する演習も行われました。研修の最後には、持続可能な交通の導入に向けてアクションプランが作成され、政策立案・策定内容の向上が図られました。

交通需要の増大は社会経済的な発展に不可欠ですが、環境保全と調和させていく必要があります。帰国後研修生は、この研修で学んだことを活かして問題解決を図り、持続可能な交通政策についてのアクションプランをそれぞれの上部組織や関係機関に提出することになっています。特に昨年度に引き続き参加した組織については、より有意義なアクションプランが提出され、政策に結びついていくことが期待されます。



## 第1回生物多様性を活かした地域開発研修コース

2010年9月27日-10月30日 愛知、石川ほか

2010年10月名古屋市内において生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催されることを機に、UNCRDは、独立行政法人国際協力機構（JICA）、愛知県、名古屋市と共催で、開発途上国の中核的自治体の中堅行政官を対象に、標記研修を立ち上げました。本研修は今回を初回に2012年まで全3回実施する予定です。

COP10は2010年生物多様性目標に関して国際社会が成し遂げてきたことを報告する場であるとともに、「名古屋議定書」と「愛知ターゲット」の採択により、2010年以降の新たな目標が設定され、生物多様性に関する国際的な大きなステップとなりました。COP10併催の生物多様性国際自治体会議では、都市や地方自治体が果たすべき役割の重要性が確認され、生物多様性管理に関して都市間の連携を強化することで地球規模の課題に対処していくことの必要性が世界的に認識されました。

今回の第1回研修は、COP10および生物多様性国際自治体会議を研修の一部として取り込みながら、生物多様性を活かした地域開発を進めるための能力強化を目的に実施しました。今回はチリ、中国、エクアドル、フィリピン、インド、マレーシア、マリノの7ヶ国から、地方自治体の職員7名が参加、さらに研修最終週には、中国（貴陽市）とマリ（バマコ市）から各副市長が加わりました。

研修では、研修生の自国（地方自治体）の生物多様性に関する現状・課題分

析、講義や視察を通じた生物多様性を活かした地域開発のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行いました。研修内容は、「生物多様性条約」「生物多様性国家・地方戦略」「生態系と生物多様性の経済学（TEEB）」を導入部分に置き、実践的には「内発的地域開発と生物多様性」「里山イニシアティブ」「エコツーリズム」について学ぶ一方、事例研究として、長久手あぐりん村で地産地消、石川県能美市で里山、名古屋市の藤前干潟や東山の森で都市における生物多様性の保全と持続可能な利用を視察・調査しました。また、上記COP10や生物多様性国際自治体会議に参加することにより世界の動向を知り、世界各都市との意見交換を行いました。

研修の後半で研修生はアクションプランを作成し、議論を重ねた後、それをポスターに落とし込み、生物多様性国際自治体会議のポスターセッションにて展示・発表しました。主なアクションプランとしては、「生物多様性の保全と活用によるグリーン経済」「生物多様性ネットワークによる土地管理」「活気ある都市づくりのための緑地管理」「エコツーリズムによる貧困緩和」等が注目を浴びました。研修生が帰国後、アクションプランはさらに議論され実行に移されます。その進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。



長久手あぐりん村での視察



# COP10 関連事業 「生物多様性・人間の安全保障・地域開発」

2010年10月19日 名古屋

地球上の様々な生き物やそれらが形作る自然の仕組みを意味する生物多様性は、食糧、燃料、医薬品、住居など、人間の生活を支える数多くの物品やサービスをもたらしています。とりわけ数多くの発展途上国では、人々の暮らしが生物多様性や生態系サービスによって生み出される自然資源に直接的に依存していることも多く、生物多様性の保全や持続可能な利用は、人間の安全保障やミレニアム開発目標の達成の観点からも極めて重要です。

このような観点から UNDESA/UNCRD は、2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の一環として、「生物多様性、人間の安全保障、地域開発」と題したサイドイベントを行いました。このイベントは国連大学高等研究所(UNU-IAS)の共催の下で行われ、国連大学、金沢大学、名古屋大学、国際生物多様性センターのそれぞれの代表者4名が関連のケーススタディを紹介し、約40名が参加しました。

はじめに、小野川和延 UNCRD 所長および UNU-IAS 所長ゴヴィンダン・パライル氏が開会の挨拶を述べました。続いて最初の発表では、国連大学・学術研究官の梁洛輝氏が「中国雲南省における森林保全と伝統的な茶葉栽培を通じた地域の生計向上」について紹介しました。次に、金沢大学・能登里山マイスター養成プログラムの中山節子氏が、「マラウィ北部の地域住民による集水流域および景観の管理」について、名古屋大学の西川芳昭教授が、「アフリカおよび日本における農業生物多様性の管理」について発表しました。最後に、国際生物多様性センター上級研究員のバプロ・エイサーギレ博士はケニア、タジキスタン、ボリビア、タイにおける地域の農業の事例を紹介し、食糧や栄養を確保する上で、生物多様性や地域の食糧生産システムを活用することが重要であることを強調しました。

これらの発表に続き、パネルディスカッションでは参加者から、高齢化や過疎化に直面している農村地域で生物多様性をどのようにして維持していくことができるのか、また、世界的な人口増加に伴う食糧需要の増加に対応するために、生物多様性



サイドイベントの様相

と農業生産のバランスをどのようにとっていくことができるのかといった質問が挙げられました。これらの問いに対しパネリストは、農村地域において持続可能な人間活動を維持していくことの必要性や、地域の食糧生産システムの中で生物多様性や農業生産性を増進させていくことの重要性を強調しました。また、人間の安全保障が脅かされている地域において生物多様性が損失してきた例を基に、生物多様性と人間の安全保障との結びつきを強調しました。

本イベントを通じて、持続可能な地域開発の観点から生物多様性と人間の安全保障に取り組む上では次のような点が重要であることが示されました。

- 人間の安全保障は生物多様性と相互に関係している。
- 生物多様性はしばしば地域の生活と直接的に結びついている。
- 地域住民は生物多様性の管理の仕方を知っている場合も多く、それらの知識や慣習は保持されるべきである。
- 人口増加、食料の安全保障、気候変動などの新たな課題に向けた地域の対応能力を強化するために、外部からの科学的・技術的な支援が必要である。
- 地域の性格や条件に適した地域開発の促進に向けて、様々なステークホルダーが参加・協力し、専門性や経験を統合していくことが重要である。

UNCRD は本イベントの報告書をまとめ、生物多様性条約事務局に提出しました。



## 第1回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース II

2010年11月8日-12月11日 名古屋、岐阜、東京ほか

中央アジアは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マクロ経済環境は安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代には安全対策として機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。人間の安全保障の観点からも、貧困層に対して保護と能力開化の両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差

を是正し、国土全体として調和のとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

UNCRD はこうした中央アジアの地方農村部の状況に鑑み、内発的地域開発の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官等を育成するため、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」を立ち上げ、過去3回実施してきました。中央アジア諸国はその研修効果を高く評価し、カザフスタ

ン、タジキスタン、ウズベキスタンの3ヶ国から、その継続が要請されました。これを受け UNCRD と JICA は「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースⅡ」の実施を決定しました。

今回の研修には、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの国・地方自治体および中小農業者・企業から7名が参加しました。研修生は、自国（地域）の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、研修生は、地域資源の発掘・活用方法、研究機関などによる品種改良・普及指導、生産・加工・販売までを地域内で循環させる6次産業の創設、そのための施設整備・制度構築の必要性、そして行政と地域農業者等との協働の重要性について学びました。事例研究として、研修生は、郡上市の「道の駅明宝」や「明宝レディース」などの第三セクター方式による地域経済の活性化、飛騨高山市の地場産業振興、JA 蒲郡市での農協制度による生産・販売促進、美浜町の農事組合法人「鶴の美」によるアグリツーリズム、東京都内にあるアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」の販売促進の仕組みや、フラッグショップ「坐来大分」の地域ブランドの構築に向けた取り組みを視察・調査しました。

最後に研修生は、研修修了後自国で実施すべき事業として、「ファイザバード地区農工産業体開発プログラム」「ヤングユル・アグリツーリズム」「地域通年食品供給プロジェクト」な

ど、それぞれの地域の身近な地域資源を核にした具体的なアクションプランを作成し、発表しました。これら計画の帰国後の進捗状況は、フィードバックシートとして後日研修生より提出される予定です。

中央アジア諸国では、地域振興のあり方をまだ模索している段階にありますが、研修生が今回の研修成果を持ち帰り、今後の職務に反映し、また職場内で共有することで、国および地方自治体、地方民間団体、住民等の協働による内発的地域開発が活発に展開されるようになり、中央アジア諸国における国連ミレニアム開発目標（MDGs）1「極度の貧困と飢餓の撲滅」などの達成や持続可能な地域開発の実現への寄与が期待されます。



高山市木工工場での視察



## 総合的固形廃棄物管理と 3R のための ベトナム国内および大メコン圏地域ワークショップ

2010年7月27日-29日（ハイフォン）ベトナム

UNCRD は、日本環境省とアジア開発銀行（ADB）の支援のもと、ベトナム環境天然資源省に対し、ベトナム3R 国家戦略策定のため助言をしてきました。数回にわたる国内関係者会議での協議の末、3R 国家戦略は、最終的に、ベトナム国建設省が策定していた「都市および工業地帯の固形廃棄物管理戦略」と統合される形で「総合的固形廃棄物管理に係る国家戦略とビジョン」として完成し、2009年12月17日に首相令として正式に承認されました（決議番号：2149/QD-TTg）。この国家戦略とビジョンには、3R の概念が強く反映されています。



大メコン圏地域ワークショップ参加者

ベトナム3R 国家戦略策定の集大成として、また国家戦略策定の過程から得られた重要な所見や教訓を周辺諸国と共有することを目的として、7月27日に国内ワークショップを、7月28-29日に、大メコン圏（GMS）諸国（カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）を対象としたワークショップを実施しました。この2つの会議は、UNCRD、ベトナム天然資源環境省/天然資源環境戦略政策研究所（ISPONRE）、地球環境戦略研究機関（IGES）が共催し、ADB、日本環境省の支援を受けて開催されました。

国内ワークショップでは、中央省庁や地方自治体、NGO、研究機関などに国家戦略が紹介され、実施に向けた課題などが検討されました。UNCRD としては、今後ベトナム政府が、国家戦略の中で優先順位付けされた事業を具体化していく中で、どのような支援が可能かを検討していく予定です。

GMS 諸国を対象としたワークショップでは、各国における3R 推進の必要性と意思が確認されました。なおこの会議において、特に電気電子機器廃棄物（e-waste）の不法輸出入防止に関する都市・地方自治体レベルでの能力向上が、重要な共通課題として指摘されたことを受け、UNCRD ではフォローアップとして、この問題に重点をおいた研修を計画する予定です。



# 第5回アジア EST 地域フォーラム

2010年8月23日-25日 バンコク(タイ)

UNCRD は、タイ天然資源環境省、日本環境省、国連アジア太平洋社会経済委員会 (UN/ESCAP) との共催で、「持続可能な交通の新たな 10 年へ」というテーマのもと、標記フォーラムを開催しました。この会議には、アジア 22 カ国の環境、運輸・交通、保健関連の政府高官、専門家、国際機関や研究機関など 200 人以上が参加し、アジア地域の交通について政策対話を行いました。第 5 回となる今回のフォーラムは、持続可能で低炭素な交通を推進するための政策や技術・制度的な方策に関する理解を深め、アジア地域の総意の構築に貢献することを目的としました。

2 日間の議論の末、参加した 22 カ国の代表は、今後 10 年間の具体的な EST 推進の達成目標を示した「バンコク宣言 2020」に合意しました。これはアジアにおいて総合的な交通に関する具体的な目標と達成までの時間設定を示した初めての宣言となり、今後のフォーラムにおいて各国の EST 進捗状況を確認する目安となります。

2030 年までには、アジア地域の人口の半分以上(約 27 億人)が都市に住むと予測されており、これは都市における急速な交通需要の増加を示唆しています。この事態に備えるために、この「バンコク宣言 2020」が今後 10 年にわたりアジア各国の政

府や交通・運輸の関係者の意思決定に反映されていくことが望まれています。

今回のフォーラムの会議概要とアジア地域の政治的合意文である「バンコク宣言 2020」は、ともに国連持続可能な開発委員会第 19 会期 (CSD19) にアジア地域からのインプットとして提出されました。これは、CSD19 の交通分野における「国連事務総長報告書」の中でも正式に言及され、アジア地域の取り組みが世界で広く認識されることになりました。次の第 6 回フォーラムは、2011 年 12 月にインド都市開発省と共催し、ニューデリーにて開催する予定です。



タイ天然資源環境省副大臣および局長

## 「バンコク宣言 2020」の4つの戦略と20の目標のキーワード

### 1. 不必要な移動の回避と移動距離の短縮に向けた戦略

- 目標 1 : 土地利用・交通計画
- 目標 2 : 複合利用開発
- 目標 3 : 情報通信技術(ICT)

### 2. より持続可能な交通手段への転換戦略

- 目標 4 : 非動力交通(NMT)
- 目標 5 : 公共交通
- 目標 6 : 交通需要マネジメント(TDM)
- 目標 7 : 都市間旅客・貨物輸送

### 3. 交通対策・技術の改善戦略

- 目標 8 : 運輸燃料と技術
- 目標 9 : 基準設定

- 目標 10 : 点検・整備(I/M)

- 目標 11 : 高度道路交通システム(ITS)
- 目標 12 : 貨物輸送

### 4. 横断的な戦略

- 目標 13 : 安全性
- 目標 14 : 人々の健康
- 目標 15 : 大気質および騒音
- 目標 16 : 気候変動とエネルギー確保
- 目標 17 : 社会的公平性
- 目標 18 : 資金調達
- 目標 19 : 情報と認識
- 目標 20 : 研究機関とガバナンス

### 「バンコク宣言 2020」全文(英語)

[http://www.uncrd.or.jp/env/5th-regional-est-forum/doc/bangkok\\_declaration.pdf](http://www.uncrd.or.jp/env/5th-regional-est-forum/doc/bangkok_declaration.pdf)



第5回アジア EST 地域フォーラムの参加者



## 第 2 回アジア 3R 推進フォーラム ～グリーン経済と循環型社会に向けた 3R～

2010年10月4日～6日 クアラルンプール（マレーシア）

UNCRD は、マレーシア住宅地方自治省、日本環境省との共催で、標記フォーラムを開催しました。この会議には、2009 年の設立会合に参加した 15 カ国（バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム）に加え、新たにインド、東ティモールおよび太平洋島嶼国 5 カ国（フィジー、キリバス、パラオ、サモア、ソロモン諸島）および太平洋地域環境計画（SPREP）が参加し、3R・廃棄物分野の専門家、国際機関や研究機関などととも政策対話を行いました。

第 2 回会合の主要テーマは「グリーン経済と循環型社会に向けた 3R」であり、3R の実践によって実現が期待されるコベネフィット、グリーン経済と循環型社会の実現にむけたパートナーシップ、3R を実践しグリーン経済と資源の効率的利用を促進する上での中小企業やインフォーマルセクターの役割、などといった課題についてとりあげました。今回の



フォーラムの様相

フォーラムでは、グリーン経済や循環型社会の観点から、3R を推進するための戦略的な提言が得られました。主なものは以下のとおりです。

1. 資源の利用が即環境破壊とならないよう、3Rなどを盛り込んだ総合的廃棄物管理の実践が提案される。日本の「循環型社会」、中国の「循環経済」、韓国の「グリーン成長」などの政策や戦略は、アジアの他の国々のモデルとなりえる。各国は総合的廃棄物管理の実践を支援するさまざまな経済的施策を検討することが望ましい。
2. 3R技術の移転は、社会的な側面も強く、インフォーマルセクターの生活に影響を与える可能性がある。各国・各地域の廃棄物の性質や社会的な条件などを考慮することは、技術移転を成功させる上での重要な要素となる。
3. 持続可能な資源の消費に向けて、パラダイム・シフトが必要。環境所轄官庁だけではこの転換を実現するのは難しく、省庁間で協力しながら国家レベルで政策を統合していくことが求められる。
4. 地方・地域銀行は、グリーンビジネスを推進する上で重要な役割を果たさう。この観点から、国や地方政府は地方・地域銀行と協力して、効果的な官民連携を促進する革新的事業に投資するべきである。
5. 太平洋島嶼国は、3R・廃棄物管理の分野で広範な活動を実施してきている。これらの取り組みをさらに進め、グリーン経済と資源を効率的に使う社会に向けて進んでいくために、ドナーや国際機関とのパートナーシップを継続・強化していくことが必要。加えて、プラスチックの禁止、輸入業者への税金賦課や拡大生産者責任、旅行者税、金属くずなどの域内回収施設の設置などの政策の導入も考慮することが提案される。費用対効果の高い、準好気性埋立方式のごみ埋立地の導入なども推奨される。



フォーラムの様相

これらの提言が盛り込まれ、参加 22 カ国の代表が合意した議長サマリーは、ホスト国のマレーシア政府より持続可能な開発委員会（CSD）第 19 会期へのインプットとして提出され、

CSD19 の廃棄物分野の議論に貢献しました。また、次回第 3 回フォーラムは 2011 年にシンガポールで開催する旨、シンガポール環境庁代表が発表しました。



# Bangladeshにおける 3R 国家戦略

2010年12月28日 ダッカ (Bangladesh)

Bangladeshは後開発途上国の一つで、人口密度が非常に高く、1平方kmあたり1000人を越える一方、急速な都市化と経済発展により、資源消費量が増えるとともに、廃棄物の量も増加し種類も多様化しています。都市部では1日に約13,000トンの廃棄物が排出され、2025年には1日に約47,000トンにまで増加すると試算されています。廃棄物の適切な収集、分別、処理が行われていないために、水、大気、土壌が汚染され、人々と環境を脅かす大きな問題となっています。

UNCRDでは日本環境省の支援のもと、地球環境戦略研究機関(IGES)と協力して、2008年12月より Bangladeshにおいて3Rを推進する方向性を示す文書となる「3R国家戦略」の策定を支援してきました。2009年9月、11月、2010年6月に、計3回の国内関係者会議が開催され、廃棄物に関わる各省庁、地方自治体、民間企業、専門家、学術機関、NGOなどさまざまな関係者が、戦略の草案を繰り返し協議・修正してきました。このような参加型プロセスを経て幅広い意見を集約して作成された戦略の最終案は、2010年11月に Bangladesh政府に承認されました。その後、12月28日に3R国家戦略発足の記念式典が開催され、戦略策定を進めてきた環境天然資源省のハッサン・マハムド大臣によって戦略の発足が宣言されました。



発足式で戦略文書を掲げる環境森林省の大員

総合的な戦略としては、情報、教育、モデル事業などを通して、国民意識を高めること、またゴミの発生抑制、再使用、リサイクル(3R)を進めるために、無理のないコストで適切な技術を組み合わせ採用していくことを謳っています。

Bangladeshでは、廃棄物の発生時の分別を義務付けることで、大規模な資源回収ができる可能性があり、分別回収とリサイクルの取り組みが適正に実施されれば、新たな雇用や所得の創出につながることを期待できます。こういった観点から、 Bangladesh3R国家戦略が2015年までに、川、湖、池、沼地などへの廃棄物も含め、廃棄物の投棄(オープンダンピング)を完全に排除することを目標に定めていることは、注目に値します。

UNCRDが支援してきた戦略策定事業の参加型・協働型のプロセスは、 Bangladeshにおいて3R推進に積極的な政治的意思を形成するのに貢献してきました。今後は、この戦略をもとに Bangladeshの政治や開発課題の中に3Rが組み込まれていくことが望まれています。

UNCRDは、戦略策定後も Bangladesh環境森林省および環境局と協力し、優先順位の高い分野について具体的な目標が設定されるよう、また戦略の実施に際して国際社会からの協力が得られるよう、国際機関やドナー機関に働きかけていく予定です。



発足式参加者

3R国家戦略の主な特徴は、以下の通りです。

- ◆ 廃棄物の発生回避・削減をリサイクルより優先し、リサイクルを環境上適正な廃棄物処理よりも優先する
- ◆ 発生を回避できない廃棄物は、可能な限り再利用する
- ◆ 廃棄物中の有害物の量を可能な限り低く抑える
- ◆ 人間の存在と環境保護の基本的な必須条件として、環境上適正な残留廃棄物の処理と廃棄を保証する



Bangladesh3R国家戦略



## 防災計画兵庫事務所の活動



### 第3回災害に強い学校研修 ～コミュニティへの耐震建築の普及に向けて～

2010年11月8日-12月8日 神戸

UNCRD 防災計画兵庫事務所では、地震に強い学校計画 (SESI)、地震に強い住宅計画 (HESI) など、災害に強い耐震建築の普及などに取り組んでおり、2008年より、学校建築の責任者である政府や地方自治体の技術者やエンジニア、および政策立案者(教育省・防災教育関係者)を対象に、災害に強い学校が建築されるために必要な能力を向上し、また、学校を核として耐震建築に関する考え方がコミュニティ全体に広がる政策立案を促すことを目的とした研修「災害に強い学校研修」を JICA、神戸国際協力交流センター (KIC) と合同で開催しています。

今回は、フィジー、トンガ、ネパール、中国より学校建築に携わる技術者やエンジニア、政策立案者ら7人が参加し、耐震技術やコミュニティ防災など、様々な分野の専門家による講義、意見交換をふまえたワークショップ、実際に行われている耐震改修現場見学などを通じて、災害に強い学校建築の実現、学校を核としたコミュニティ防災の構築を可能とする政策立案などの実施に必要な能力、知識を養いました。幅広い情報の習得と同時に、自国の抱え

る災害対策、備え、技術移転などの問題点、課題を認識し、講師を含めたグループディスカッションやワークショップを通して互いに議論しながら解決方法を導き出し、最終的には、帰国後実施するためのアクションプランの作成を行いました。



講義の様様

## アフリカ事務所の活動



### アジアとアフリカの気候変動と 貧困に関する上級政策セミナー

2010年8月3日-5日 バンドン (インドネシア)

UNCRD アフリカ事務所は、インドネシアのバンドン工科大学と共催で標記セミナーを実施しました。

このセミナーの目的は、アジアとアフリカにおける気候変動が貧困に影響を討議すること、また気候変動による被害を軽減するために政策担当者が活用できる政策オプションを調査することでした。

具体的には、気候変動がアジアとアフリカの脆弱な人々に



開会の挨拶を述べる小野川 UNCRD 所長

与える影響に焦点を当て、気候変動と貧困の相関関係を調査し、アジアとアフリカの上級政策担当者や学識経験者の間で気候変動と貧困削減の優良事例を相互に共有できるフォーラムを

提供することを目的としました。

セミナーにはアジアとアフリカから 16 名の上級政策担当者や学識経験者が参加しました。



## 第 3 回ボツワナ地域開発計画管理研修ワークショップ

2010 年 9 月 8 日-24 日 ガボローネ (ボツワナ)

UNCRD アフリカ事務所が国別技術支援プログラムの一部として行っている現地国内研修コースは、特定の地域開発課題に焦点を当て、要請国や地域、団体のニーズに応じた研修を提供することにより、地域開発計画官の能力育成を目的としています。

昨年の第 2 回に引き続き、UNCRD アフリカ事務所は UNDP ボツワナ事務所、ボツワナ地方自治省と共催で、ボツワナ政府の地方分権政策の支援に向けて、地方自治体職員や計画官の地区計画および事業の実施・管理能力を向上させることを目的に標記研修を開催しました。

参加した地方自治体職員は、データ収集および分析技術や、モニタリング・評価能力を習得し、住民参加を効果的に促進させる実践的手法を学びました。また中央政府職員や計画官は、地区レベルの開発計画やモニタリングに関して、技術的に助言する能力を習得しました。その結果、中央政府および地方自治体の職員、計画官、事業管理者の開発計画策



ワークショップの様相

定・実施能力が向上するとともに、開発に携わる関連機関の間での相互連携が強化されました。

この研修ワークショップには、ボツワナ国内の様々な地区から約 30 名が参加しました。



## 第 5 回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

2010 年 10 月 25 日-11 月 6 日 スワコプムンド (ナミビア)

UNCRD アフリカ事務所はナミビア地方政府・居住・農村開発省およびフリードリッヒ・エルバート財団 (FES) ナミビア事務所と共催で、5 回目となる標記研修を実施しました。

この研修の目的は、ナミビアで地域政策に携わる計画官が、所属団体の他の計画官に効果的な地方分権や地域開発政策およびその実践方法を指導できるよう、指導者としての研修手法を習得させることでした。

この研修により参加者は、民主化プロセスを指導し調整する技法、事業計画および管理能力の向上、データ収集・分析技法の習得、効果的な研修の実践方法を習得することができ、効果的な資源活用と環境管理、貧困削減と経済成長のための適切な地区計画とその実施を推進する能力を向上させることができました。

この研修にはナミビアから 30 名の計画官や議会委員などが参加しました。



ワークショップの様相



## 人間の安全保障と地域開発国際セミナー

2010年8月23日-25日 ボゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UN/ECLAC）、ミラン市、およびチリのパルバリソカトリック大学と共に標記国際セミナーを開催しました。このセミナーはコンピュータを使った遠隔学習大学院研修コースの一環として、チリ、コロンビアの自治体職員約 30 名を対象に実施されました。

セミナーの目的は、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国のための人間の安全保障と地域開発の枠組みの下で、参加型事業の運営技法とエネルギー効率と気候のバランスの関係を提供することでした。セミナーは、分析、プロジェクト構成、プロジェクト管理の 3 つの部分で構成され、実践的ワークショップの開発を通じて社会、環境、経済、統治の側面に焦点が当てられました。

ワークショップでは、人間の安全保障と地域開発アプローチのもとで、都市地域プロジェクトを開発するための戦略を明確化することに加え、プロジェクト実施を中心に据え、実践経験の情報交換を促進すること、研修の第 2 段階の議題に関して討議することを目的としました。この地域は、社会的、環境的、



国際セミナーの様相

文化的小および経済的に脆弱な人々、人口移動、解雇、水不足、貧困、海岸部の環境汚染、地域格差、公共サービスの不十分な供給、生物多様性の危機など、複雑な状況に置かれています。

各々の提案された事業は十分に討議されるとともに、UNCRD ラテンアメリカ事務所が招聘した国際専門家が討議やプロジェクトに対して助言を行いました。それらの助言は、この地域が直面する複雑な状況に適応可能な領域計画と管理戦略に基づいたものであり、都市地域管理に関する問題の国際支援ネットワークが強化されました。



国際セミナー参加者



## ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理計画への人間の安全保障導入

2010年8月-12月 ボゴタ（コロンビア）

UNCRDラテンアメリカ事務所は、2006年から2008年までに実施した人間の安全保障評価プロジェクトが高い評価を得たことから、ボゴタ市特別行政機構（UAESP）の要請により、同市のゴミ廃棄場周辺のコミュニティの脆弱性分析に人間の安全保障アセスメントの手法を導入するための技術支援プロジェクトを実施しています。

2009年から実施している第1フェーズでは、(1) UAESP職員の人間の安全保障問題に関する能力形成と研修の強化、および人間の安全保障問題に関する適切な概念の把握と、より効果的な計画を実施するための技術

の向上、(2) 管理計画推進のモニタリングと評価の2点を目標としています。

今回の研修は、ゴミ廃棄場周辺地域の環境的、経済的回復に向け、社会管理計画に取り込むべき地域の将来ビジョンを共有すること、人々の安全への脅威を軽減するための行動を明確にすることを目指しました。研修はUAESP職員6名を対象とし、8月から12月までの5ヶ月間に様々な形式の研修ワークショップが6回にわたり開催されました。

この技術支援プロジェクトは2012年まで継続される予定です。



# コロンビアのソアチャにおける脆弱な人々の人間の安全保障状況の改善

2010年9月-12月 ボゴタ(コロンビア)

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、コロンビア国内の国連システムからの招聘に応え、国連人間の安全保障基金を通じて、標記組織間プロジェクトへの技術支援を行っています。持続可能な開発と総合的な参加型社会擁護対策を通じたこのプロジェクトは、国連人道問題調整事務所(OCHA)によってコーディネートされ、ユニセフ、国連婦人開発基金(UNIFEM)、国連食糧農業機関(FAO)、国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)、国連世界食糧機関(WFP)、国連難民高等弁務官(UNHCR)、国連薬物犯罪事務所(UNODC)の7つの国連組織によって構成されています。



ワークショップの様相

このような背景のもと、UNCRD ラテンアメリカ事務所は9月

から12月までの間に20名の国連職員を対象に、(1)人間の安全保障の概念、アセスメントのプロセスとその導入技法に焦点を当てた研修ワークショップの開催、(2)人間の安全保障の共通認識の枠組みの下で参加国連機関の結束を支援する調整会議の開催、(3)ソアチャの自治体における人間の安全保障アセスメントプロセスの開発支援を実施しました。

このプロジェクトは国連人間の安全保障基金のラテンアメリカおよびカリブ海諸国におけるモデル事業となっています。



ワークショップの様相



# ボゴター-サバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ

2010年10月1日、11月11日、12月1日 ボゴタ(コロンビア)

2009年以來 UNCRD ラテンアメリカ事務所はボゴタ市周辺の25の自治体に対して、管轄権内の相互協力と相互理解が必要な基本的社会・環境・経済問題に重点を置いた地域土地利用計画の調整を支援してきました。

今年度もクンディナマルカの自治体の開発計画のための情報交流と討議の促進と支援を継続しており、2010年の後半のワークショップではボゴター-クンディナマルカ首都圏における地域、財政、および首都圏を構成する地区の各側面の強化に重点が置かれました。特に、ボゴタ地区の自治体間の意思決定を促進するため、財務担当の自治体職員が一堂に会し、公共財政に関して複合地域的な課題を持ち寄り、地域的領域的开发を強化することに焦点が当てられました。

その結果、持続可能な開発概念に関して参加自治体の間で覚え書きを定義し、その開発概念をそれぞれの自治体の管理計画に応用す



ワークショップの様相

るための政策指標の組織化が強化されました。

10月1日にはこれらの結果をまとめ、普及させるためのワークショップを開催し、ボゴタ市、クンディナマルカ地方自治体、ボゴタ市周辺の25自治体、中央・地方政府、企業、コロンビアの他の地方の代表ら50名が参加しました。また、11月11日と12月1日には、第1フェーズの結果から得られた政策、指標、手法の共通化に関心のある4つの地方自治体のために8つのワークショップを開催し、4つの地方自治体から職員50名が参加しました。



ワークショップの様相



## 総合的水管理に関する国際会議 III

2010年10月6-7日 コルドバ (アルゼンチン)

2008 年に開始されたアルゼンチンの中央地域における人間の安全保障と統合的地域開発に関する能力形成プログラムの枠組みのもと、UNCRD ラテンアメリカ事務所は標記国際会議において基調講演を行いました。今回の目的は、「水に関する人間の安全保障と統合的水管理」と題されたこの会議を通じて、統合的水資源管理に関連する組織間プロジェクトと様々な習得法の定義に関する討議を支援し、水資源減少の要因と影響を啓発するための持続可能な研修プログラムを促進することでした。

講演では、(a) 人間の安全保障、領地保障、地域開発との関連性について、また、人間の安全保障のための水の危機的な関連について討議すること、(b) 人権としての水や水文化の構築、統合的水資源の管理に向けた習得手法としての地域開発の強化、および闘争の発生やその解決を担っている公的・私的な地域利害関係者の権利や責務の枠組みについて討議すること、(c) 人間の安全保障、領域保障、気候変動のための水の役割について幅広く討議を促進することなどを強調しました。さらに、UNCRD ラテンアメリカ事務所長は、コルドバ州最大のメディアであるチャンネル 12 やラテンアメリカ地域のケーブルテレビ C、ディア・ア・ディア通信、アルゼンチンのプラスバルカル大学へのサテライト通信などからのインタビューを通じて、この問題への関心を幅広く喚起しました。

その結果、UNCRD ラテンアメリカ事務所はアルゼンチン中央



基調講演を行う UNCRD ラテンアメリカ事務所長

地域のための統合的な研修プログラムの実施に引き続き協力していくこと、ラテンアメリカ地域間組織 (OLAGI) とプラスバカル大学との協力のもとこの研修プログラムをラテンアメリカ諸国の地方自治体職員へ拡大していくこととなりました。

この会議はアルゼンチンのバルパライソ大学とスペインのセビリア大学研究工業技術開発促進基金 (ProDTI) の共催で実施され、チリ、コスタリカ、キューバ、ペルー、アメリカ、コロンビア、メキシコ、ブラジル、スペイン、ウルグアイ、パラグアイの政府代表、学識経験者、コミュニティ代表、国際協力研究機関から 400 名が参加しました。



## 人口と領域開発に関する地域専門家のための研修

2010 年 10 月 16 日 カルタヘナ (コロンビア)

UNCRD ラテンアメリカ事務所は 2008 年より、研修、技術支援、研究の 3 分野において、国連ハビタット、国連人口基金 (UNFPA) など他の国連機関との連携を強化してきました。UNCRD ラテンアメリカ事務所は UNFPA、エキタナド大学、カルタヘナ大学、ボリバル地域局、カルタヘナ市、カルタヘナ商工会議所などとともに標記研修を実施し、15 の参加自治体内の組織化計画の研修モジュール開発を支援しました。

このコースで UNCRD ラテンアメリカ事務所は、地域開発の可能性向上のための講義を担当しました。講義は、コロンビアや他のラテンアメリカ諸国において開発してきた領域内での地域統合的プロセスの経験に基づき、概念と実践の両面に重点が置かれました。

UNCRD ラテンアメリカ事務所は 2011 年までの間、国連機関が公共団体向けに実施する協力事業を強化するための技術支援



研修の様相

の開発、研修プログラムの構築、出版物の作成などに関して、国連ハビタットや UNFPA との協力を強化していきます。



# 都市開発の規模や利害関係者間の認識の相違を超えた都市のガバナンスワークショップ

2010年10月22日-28日 サンセバスチャン（スペイン）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、60 国からの会員を持つ国際都市開発協会（INTA）が主催する第 34 回世界都市開発会議および INTA の年次総会において、標記ワークショップを実施し、UNCRD ラテンアメリカ事務所の複雑な領域内における統合的地域開発管理と人間の安全保障のための能力形成経験を紹介しました。

この会議の目的は、都市開発の展望について世界各国の経験を共有し討議すること、また、効果的な開発に向けた統合的アプローチを追求して都市および地域統治と合わせてハードとソフトの両面の開発要因の方法を探ることでした。

UNCRD ラテンアメリカ事務所の参加により、(1) 特にラテンアメリカ諸国のような開発途上国の都市の非常に複雑化した状況や経験を世界各国で共有すること (2) 気候変動も含む人間の安全保障への脅威に関連した紛争の拡大を防ぐこと (3) 急激な都市化が進み、貧困層が拡大し、農村や都市の暴力からのがれてきた制御不能な流入人口、環境悪化、気候変動への影響、農村地域の衰退の中で、討議の中心に地域の人々を置くこと、(4) 開発途上国における農村と都市、都市と地域の協力関係を含む新たな領域ネットワークを定義することに対する重要性の認識が向上しました。

また、都市地域の共同管理推進、異なった領域における人間の安全保障と脆弱性の評価手法、統合的地域開発計画と政策決定の推進など、UNCRD ラテンアメリカ事務所によって実施され



会議の様相

た能力形成活動の知名度が高まるとともに、UNCRD ラテンアメリカ事務所がラテンアメリカおよびカリブ海諸国において実施する活動の強化と拡大のための協力ネットワークが強化されました。加えて INTA 会員用サイトの相互アクセスが可能となりました。

さらに、ペルー政府から持続可能な農村地域の開発と環境指標の構築に関して評価事業要請を受けるなど、UNCRD ラテンアメリカ事務所と他の参加機関の間で、将来の協力関係に向けた可能性がより高まりました。

この会議には、世界各国で都市開発に携わる政府代表、学識経験者、企業、コミュニティ代表、国際協力機関の研究者や実務者など 300 人が参加しました。

## 広報活動

### 第 17 回 UNCRD セミナー 生物多様性のもうひとつの理解「川が教えてくれたこと」

2010年7月15日 名古屋

UNCRD は、愛知県豊田市出身の小説家で、子どもの頃から親しんでいる地域の川・矢作川をこよなく愛する阿部夏丸氏を講師に招き、標記セミナーを開催しました。

セミナーは、講師と一緒に川遊びをした人々や、川でたくましく生きる生き物などの写真を紹介しながら進められました。

講師の川遊びの仲間の多くは子どもたちであり、「生物多様性」という言葉は知らなくても、川を通して自然や命と向き合うことで、その本質をしっかりと体得しているようでした。また子どもたち以外にも、講師が川で出会った様々な立場や年齢の人々の様子が、講師の温かい視線を通した親しみやすい雰囲気の中で紹介されました。「川では子どもがおとなになり、おとなが子どもに戻る」という講師の言葉どおり、川に入ったおとなたちは皆子どもたちと同じように満面の笑みを浮かべており、生き物を追う姿は真剣そのもので大変印象的でした。

川にまつわる人々のエピソードに加え、矢作川やその支流が自然や人の手によって変化し続けていることについての具体例

も紹介され、参加者は、川のありようを自分の目や感覚で確かめることのみならず、川を含め、目の前にある自然のあるがままの姿を好きになることの重要性を認識しました。

また、おとなはつい先回りして、子どもが身をもって学ぶ機会を奪いがちになってしまうことや、元々の姿を無視して見栄え良く自然を取り戻そうとすることを「環境保護」と考えてしまうことの不自然さについても講師から指摘がありました。

「川で遊んだ子どもは必ず川に帰ってくる」、「人は関わった川を気にせずにはいられなくなる」などの数々の言葉は、川で多くの人と多くの時間を過ごしてきた講師ならではのメッセージとなりました。

阿部夏丸氏





# 貧困をなくすために「スタンド・アップ」 in 名古屋

2010年9月17日 名古屋

9月17日から19日の3日間に国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成を訴える世界的キャンペーン、**STAND UP TAKE ACTION**(スタンド・アップ・テイク・アクション)が行われ、これに合わせて UNCRD は、UNCRD 職員や市民の方々と MDGs の達成を求めてスタンド・アップする催しを行いました。

スタンド・アップ・テイク・アクションは、MDGs の達成をめざして世界の市民の行動を呼びかけるもので、国連の「ミレニアム・キャンペーン」と「GCAP(世界100カ国以上に拠点を持つ貧困問題解決のためのネットワーク)」が推進している取り組みです。特に2010年は、キャンペーン終了後の9月20日からニューヨークの国連本部において MDGs の進捗状況や目標達成に向けた今後の取り組みが話し合われる「MDGs サミット」が開催されることになっていたため、MDGs の達成期限の2015

年まで残り5年であることを認識するとともに、サミットに参加する世界のリーダーたちへの世界市民による強い意思表示の機会になりました。

今回の UNCRD の催しでは、参加者は胸にキャンペーンのワッペンを着け、貧困のない世界を目指す内容の「Stand Up Take Action 2010」の宣誓文を読み上げた後、「スタンドアップ、テイクアクション!」の掛け声とともに立ち上がり、拳を青空に突き上げました。



スタンド・アップの様子

## ミレニアム開発目標(MDGs)とは?

2000年、ニューヨークの国連本部で開かれた「ミレニアム・サミット」に参加した各国首脳は「ミレニアム宣言」を採択し、世界の人々、特に貧困層がよりよく暮らすためのニーズを満たすため、8つの「ミレニアム開発目標(MDGs)」を定めました。教育や医療など分野ごとの具体的な数値目標を設定し、2015年を期限に実現を目指しています。約束の日を目指して、部分的には状況が改善、進展を見せているものの、達成にはまだ遠い道のりが残されています。より多くの人がこの現実を認識しアクションを起こすことで、目標達成は少しでも可能に近いものになります。

目標1 とてつもない貧困と飢えをなくそう

目標2 みんなが小学校に通えるようにしよう

目標3 ジェンダーの平等を進めて女性の地位を向上させよう

目標4 子どもの死亡率を下げよう

目標5 女性が健康の状態で妊娠し、子どもを産めるようにしよう

目標6 HIV/エイズ、マラリア、その他の病気が広がるのを防ごう

目標7 環境の持続可能性を確保しよう

目標8 世界の一員として、先進国「も」責任を果たそう



# 地球いきもの EXPO in モリコロパーク

2010年10月9-10日 愛知県長久手町

UNCRD ブース



UNCRD は、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)支援実行委員会の主催により行われた標記イベントに参加しました。このイベントは COP10 の発表・交流事業として開催されたもので、楽しみながら生物多様性の大切さを体感することを目的として、ステージでのコンサートやトークショーのほか、ブース展示や里山探検ツアーなどが行われました。

会場となった愛知県長久手町の愛・地球博記念公園(愛称:モリコロパーク)において、UNCRD はブースを出展し、2日間の期間中、(特非)国連支援交流協会東海名古屋支部、2名の

UNCRD ボランティアなどの協力を得て、パネルや資料、紙芝居等を使い、国連の役割や UNCRD の事業内容、21世紀の国際社会が2015年までに達成すべき8つの目標を掲げたミレニアム開発目標(MDGs)の紹介を行いました。

初日はあいにくの雨でしたが、2日目は天気も回復し、多くの方にブースを訪れていただきました。国際貢献や国連の活動に興味のある方との交流のみならず、小・中学生、親子連れなど幅広い年代の方に、国連を身近なものとして学んでいただく機会となりました。



## 国際理解教育支援プログラム 中部国際空港「国連理解コース」

2010年10月28日 愛知県常滑市

UNCRD は、中部国際空港(株) (セントレア) が実施する社会見学プログラムの一環として、同空港において、名古屋市立御劔小学校 4 年生の児童を対象に「国連理解コース」を初めて実施しました。

同コースでは、写真などを使って国連や UNCRD の目的や活動について説明を行うとともに、途上国の生活や、そこに住む子どもたちの様子、日本との違いを理解し、途上国でまちづくりを担う研修生が日本で「地域開発」を学ぶ姿などを紹介しました。また、途上国の子どもたちの多くが仕事として行っているのと同じ



授業の様子(左)と水運びの体験(右)

ように、ポリタンクに入った水を背に担いで歩く「水運び」を体験してもらいました。

このコースに参加することによって、子供たちの世界に対する関心が高まり、理解が深まることを願って、UNCRD は引き続き地域社会の要請に応え、国際理解教育を推進していきたいと考えています。



## UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム プノンペン市 (カンボジア) の高等学校における環境教育 (3R) の推進 ～環境教育教材としての分別ゴミ箱の寄贈～

2010年12月17日 プノンペン (カンボジア)

UNCRD は企業、NGO、市民社会と協力し、開発途上国の地域政策を支援する「グローバル・パートナーシップ・プログラム」を実施しています。2010 年は、名古屋東山ライオンズクラブの協力のもと、環境教育の一環として 3R を推進するため、カンボジアのブラック・フェノウ高校に 25 個の分別ゴミ箱が寄贈されました。カンボジア環境省、教育省、プノンペン市などの参加のもと、分別ゴミ箱の設置式を兼ねて 3R を啓発するための全校集会が行われました。生徒たちは 3R の重要性について話を聞き、ゲームを通して、設置されたゴミ箱を利用した分別の方法について

学びました。これをきっかけに、ゴミの発生を抑制し、ゴミを資源とみなす 3R の取り組みがカンボジアの教育界に広がっていくことが期待されます



ゴミ箱設置式でゴミを分別する高校生

### 国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2010年7月から12月に以下の活動を行いました。

#### ◆ 受け入れプログラム(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

- 7月30日 岐阜県立岐阜高等学校 2年生
- 8月3日 岐阜県立各務原西高等学校 2、3年生
- 8月6日 愛知県立瑞陵高等学校 1、2年

#### ◆ 派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

- 7月9日 愛知県立千種高等学校「国連の役割・国連で働くには」
- 8月20日 「開発」ユースグローバルセミナー講義
- 10月28日 名古屋市立御劔小学校「セントレア社会見学・国連理解コース」
- 11月30日 愛知学院大学「人間の安全保障と内発的地域開発」
- 12月2日 国際フォーラム：国際環境人材育成のための高等教育の課題とネットワークの構築「国際環境分野における人材育成のために日本の大学に求められるもの」講義

## Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

## UNCRD ハイライト

国際連合地域開発センターニュースレター No.47, 2011年春季号

編集人: 高瀬千賀子  
編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)  
名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6 階  
TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374  
E-mail: rep@uncrd.or.jp  
ホームページ http://www.uncrd.or.jp/ja

発行: 国際連合地域開発センター協力会  
名古屋市中区栄2-1-1, 日土地名古屋ビル15階  
財団法人中部産業・地域活性化センター内  
TEL:(052) 221-6421 FAX:(052) 231-2370